

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-3-1	事務事業名 職員研修事務(庁内研修)	所管部課 総務部 職員課
----------------	-----------------------	--------------------

施策コード 協2-3	施策名 健全な自治体経営の推進	施策目標 コスト意識・マネジメント意識をもった行政運営を行うとともに、市民との連携による運営及び市民に便利でわかりやすいサービスの提供をめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	『人材育成基本方針』に掲げる「職員の能力開発(研修)」の実施により、行政サービスの担い手である職員一人ひとりの職務能力や仕事への意欲の向上を図るとともに、業務の効率化も図られ、多様な市民ニーズに対応できる質の高い行政サービスを提供する。 庁内研修をより効果的に実施するため、職場や業務内容等のニーズを踏まえた効果的な研修を実施する。また、職員研修の円滑な推進を図るために、庁内職員から構成する「職員研修推進プロジェクト委員会」を活用し、研修計画や研修の実施等についての意見の収集など、研修の参加を促進するための施策を検討する。(予算:2・1・1・10職員研修費)	
	事業開始時期	合併前      年度      実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		3,963	3,533	3,454	3,449
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		3,963	3,533	3,454	3,449
所要人員(B)	人	1.5	0.5	0.5	0.5
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,120	4,083	3,849	4,117
臨時職員賃金等(C')	千円	0	3,780	3,780	3,780
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	16,083	11,396	11,083	11,346
単位当たりコスト(E)=(D)/(研修回数)	千円	596	518	462	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 研修回数	実績値 回	27	22	24	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 次 研修受講者数	目標値 %				
	実績値 %	660	1,244	658	
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 研修対象者である正規職員数が減少している。 平成23年度は、特別研修としてパソコンの庁内ネットワークを使用した文書事務研修を実施したため、受講者が増加した。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	研修後の受講者アンケートの意見では、職務に必要な知識や能力向上研修を望む声が多いとともに、研修へ参加しやすいように半日コース等を望む声が多い。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 財政類似団体の平成23年度庁内研修予算を比較
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 東京市町村職員研修所や民間の研修機関等(派遣研修利用団体)

事業コード 2-3-1	事務事業名 職員研修事務（庁内研修）	所管部課 総務部 職員課
----------------	--------------------	-----------------

施策コード 協2-3	施策名 健全な自治体経営の推進	施策目標 コスト意識・マネジメント意識をもった行政運営を行うとともに、市民との連携による運営及び市民に便利でわかりやすいサービスの提供をめざします。
---------------	--------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>「人材育成基本方針」については策定から10年が経過しており、社会情勢の変化や高度化・多様化する市民ニーズ、職場における職員の環境の変化等がある中、策定時と比べて変化した部分もあることから、内容を見直す必要があるため「職員研修推進プロジェクト委員会」を活用し、改定に向けた検討を行う必要がある。</p> <p>○J T研修（職場内研修）の促進を図るため、新任職員を教育する職員への意識の向上や、指導技術の向上を図る「指導者対象研修」の実施、また、○J T研修を円滑且つ効果的に実施していくために、研修の進行管理や研修報告書提出について徹底を図る。</p> <p>地方自治体への権限移譲に伴い、自治体職員の法制執務能力のより一層の向上を図るため、法制執務研修の全職員受講を目指す。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>西東京市が目指す市政の実現を目指し、職員一人ひとりの意識改革を行い、能力と意欲の向上を図るためには、市町村職員研修所を中心とした派遣研修とOFF-J T、○J Tを効果的に組み合わせた庁内研修の実施が重要である。</p> <p>研修については、その効果を検証することは困難な部分もあるが、できる限り実施の効果を測定し、より実りのある研修実施に繋げるよう不断の改善が必要である。</p> <p>研修のニーズについては、アンケートによるものが中心となっているようだが、本来研修が目指すべき、人材育成方針に掲げる「求められる人材」の育成に寄与しているかどうかを常に念頭において実施する必要がある。</p> <p>また、その人材育成方針についても策定から10年を経過しており、見直す必要がある部分は、早期に改定の検討に入る必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これからの行政運営は、これまで以上に市の自主性や自立性が求められており、多様化する地域ニーズの的確な把握や政策立案といった専門性を有した職員の育成が必要であり、人材の計画的な育成は急務である。</p> <p>職員研修については、現在の「人材育成基本方針」に基づき庁内外での研修や○J Tなどを実施しているところではあるが、二次評価で指摘のとおり効果的に「求められる人材」の育成につながる計画的な研修体制の構築が必要である。</p> <p>そのため、「職員研修推進プロジェクト委員会」による検討も踏まえ、早急に「人材育成基本方針」の改定を行う必要があり、持続可能な自治体経営に向けた人材の育成に努められたい。</p>